

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	黒岩、中澤
全体計画					経費区分	部局長裁量枠			内線	3137		
事務事業名		12440 移住交流・結婚支援事業										
所 属		050200 総務部・政策推進課										
施 策		07023800 移住定住の促進及び若者の結婚支援										
予 算		01 一般会計										
科 目		020114 総務費・総務管理費・地域振興費										
事 業		980000 移住交流・結婚支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
・須坂市への転入、社会増を推進するため、移住人口の増加を図る。 ・結婚数増を図り、人口を増加させる。						・県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者が増える町を目指す。 ・結婚希望者が気軽に参加できる交流イベントなどの機会を提供し、結婚数増～人口増へつなげていく。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
県内外の移住定住希望者の様々なニーズに応えられるよう、相談体制・情報発信・受け入れ体制を充実させ、更なる移住定住者の増加を図る。 「移住PR事業」「結婚支援事業」の業務委託等による地域活性化を図る。	・組織改正により移住定住に関することは、まちづくり課に移管 ・地域おこし協力隊に関することは、地域活性化事業に移動
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
---	---
令和11年度 予定	令和12年度 予定
---	---

指標名	移住相談会の実施回数				
算式	1年間で移住相談会を実施した回数（銀座NAGANO、各種移住フェアなど）				単位 回
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	移住相談会に多く参加し、移住希望者とより多く接することで須坂の魅力をアピールし、行政のサポートによる移住者数を増加させるため				
最終年度目標の根拠	指標設定の数値をキープすることで着実に移住者希望者を増やしていく				
指標名	オンライン相談会の相談件数				
算式	相談件数の累計				単位 件
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	対面だけでなくオンラインを積極的に活用し移住者の増加につなげる				
最終年度目標の根拠	指標設定の数値をキープすることで着実に移住者希望者を増やしていく				
指標名	交流イベントなどでのカップル成立数の累計（組）				
算式	交流イベントなどでのカップル成立数				単位 件
年度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目標値	目標				
	実績				
指標選定の理由	交流イベントなどにおいて、毎年24件程度（5年累計120件）のカップル成立を目指す				
最終年度目標の根拠	交流イベントなどにおいて、毎年24件程度（5年累計120件）のカップル成立を目指す				

事業費

（単位：千円）

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		41,026	0
特 定 財 源	国庫支出金	4,335	0
	都道府県支出金	8,309	0
	地方債	0	0
	その他	109	0
一般財源		28,273	0
人員数 (人)	正規職員	1.1	0.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.8	0.0
人 員 コスト	正規職員	7,923.3	0.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	1,881.6	0.0
	計	9,804.9	0.0
市民一人当たりの経費		1.0	0.0
総額		50,830.9	0.0

（単位：千円）

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	207	消耗品費69、燃料費45、光熱水費89、修繕料4
12節 委託費	12,466	結婚支援事業委託料4,466、移住PR業務委託料8,000
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	11,335	楽園信州負担金70、移住促進事業負担金279、地域おこし協力隊活動負担金2,380、連携中枢都市圏事業137、その他8,469
その他	17,018	地域おこし協力隊報酬等14,393、その他2,715

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	0	
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	0	
その他	0	

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必 要 性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評 価 コメント	・人口減少が進む中、社会増の確保が必要である。首都圏を中心に移住希望者は一定数おり、行政が相談対応や地域情報を提供することは不安解消と移住促進に有効である。 ・地域では、未婚化・晩婚化が進む中、出会いの機会不足などの課題があるため、公平性を担保した行政の結婚支援は人口減少対策として友好である。	
有 効 性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	有効
評 価 コメント	・行政サポートによる移住者が増加している。 ・出会いの場の提供や相談支援を通じて成婚につながる成果が見られる。	
効 率 性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	やや悪化
評 価 コメント	・現在の人員体制において効率的に移住促進につなげている。 ・今後は、支援の質の向上を図るとともに、婚活イベントのあり方について検討していく必要がある。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

・首都圏での個別移住相談会や国・県主催セミナーへの参加により、多くの移住希望者と相談する機会を確保できた。一方で、関心層を須坂市への来訪につなげること、また移住受入のための仕事や住居の充実が今後の課題である。

・結婚新生活支援事業は、新婚世帯の経済的負担を軽減することで一定（定住の促進）の効果がある。一方で人口増加への寄与（少子化対策）については明確なデータがなく、今後の検証が必要である。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
引続き事業を実施することにより人口増を図る。2026年度から移住支援はまちづくり課に移管し、移住定住を一体的に実施。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
2026年度から本事業をまちづくり課に移管のうえ移住定住を一体的に実施し、人口増を図る。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	

令和 8 年度 行政評価事業別シート

実計対象		☐	評価対象	☒	新規	☐	完了事業	☐	ゼロ予算事業	☐	担当者	高瀬英和
全体計画						経費区分	部局長裁量枠		内線		3242	
事務事業名		4117 市民支援事業										
所 属		120500 市民環境部・市民課										
施 策		07023900 協働・市民参画の推進										
会計		01 一般会計										
科目		020113 総務費・総務管理費・市民生活支援費										
事業		020000 市民支援事業										
事業目的						事業概要・効果						
市民のコミュニティ活動を推進するため、区の活動及びコミュニティ拠点である公会堂の改築、維持修繕や事務機器整備に対し支援する。						広報等の配布業務など区行政における住民相互の連絡・情報共有等の活動に対して区長会・自治会活動交付金を交付し、地域コミュニティ活動を支援する。 公会堂の改築、維持修繕等に対し補助し、コミュニティ活動の拠点整備等を推進する。						

PLAN-DO

年度実績及び予定

令和 7年度 実績	令和 8年度 予定
区長会・自治会活動交付金 39,000,000円 事務機器設置事業補助金 16町 1,896,000円 公会堂建設事業補助金 22町 12,062,000円	区長会・自治会活動交付金 38,500,000円 事務機器設置事業補助金 17町 2,429,000円 公会堂建設事業補助金 13町 4,060,000円
令和 9年度 予定	令和10年度 予定
令和11年度 予定	令和12年度 予定

指 標 名	「区（自治会）の会議・行事・美化清掃・クラブ等の活動に参加している」人の割合（％）				
算 式	市民総合意識調査で「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した割合				単位 %
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	市民総合意識調査の現在の活動状況で把握できるため				
最終年度 目標の根拠	2019年度の現状値37.6％と比較し、市民の半数程度までの増加が妥当と考えるため				
指 標 名	「市民として、さまざまな形で市政（須坂市のまちづくり）に参加している」人の割合（％）				
算 式	市民総合意識調査で「そう思う、どちらかといえばそう思う」と回答した割合				単位 %
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由	市民総合意識調査の現在の活動状況で把握できるため				
最終年度 目標の根拠	2019年度の現状値16.2％と比較し、市民の1/4程度までの増加が妥当と考えるため				
指 標 名					
算 式					単位
年 度	令和 8年度	令和 9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
目 標 値	目 標				
	実 績				
指標選定の理由					
最終年度 目標の根拠					

事業費

(単位：千円)

		令和 7年度 決 算	令和 8年度 予 算
事業費		58,405	49,516
特 定 財 源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	0	0
	地方債	0	0
	その他	5,000	0
一般財源		53,405	49,516
人員数 (人)	正規職員	0.9	0.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	0.3	0.0
人 員 コスト	正規職員	6,482.7	0.0
	会計年度（フル）	0.0	0.0
	会計年度（パート）	705.6	0.0
	計	7,188.3	0.0
市民一人当たりの経費		1.3	0.9
総額		65,593.3	49,516.0

(単位：千円)

令和 7年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	89	区長慰労の会記念品89
10節 需用費	344	区長感謝状贈呈式贈い338、その他6
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	57,958	事務機器等設置補助金1,896、公会堂建設補助金12,062、コミュニティ事業補助金5,000、区長会交付金39,000
その他	14	視察研修旅費9、郵便料5

(単位：千円)

令和 8年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	89	区長慰労会記念品89
10節 需用費	405	区長慰労の会400、消耗品5
12節 委託費	0	
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	44,989	事務機器等設置補助金2,429、公会堂建設補助金4,060、 区長会自治会活動交付金38,500
その他	4,033	パートタイム会計年度任用職員報酬2,499、同職員期末・勤勉手当883 、同職員共済費607、同費用弁償27、視察研修旅費9、郵便料8

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	・市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか ・行政内部の管理運営上必要な事業であるか ・市が主体となり実施すべき事業か ・法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか ・目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか	高い
評価コメント	行政との共助として活動への支援が必要である。	
有効性	・事業の成果は上がっているか ・目標に対する達成度は十分か ・市民生活上の課題解決に貢献しているか ・行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか ・事業の目的が達成できるような事業内容になっているか	大変有効
評価コメント	コミュニティ活動の拠点である公会堂の整備を支援することで環境の充実が図られた。	
効率性	・成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか ・効率性向上に努めているか ・使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか	変わらない
評価コメント	自治総合センターのコミュニティ助成事業（宝くじの社会貢献広報事業）の積極的な活用を推進している。	

振り返り（決算年度の取組み課題）

公会堂の整備や高額備品の購入について、区の事情による緊急的修繕等も予算の範囲内で迅速に対応した。
各町及び市の財政負担軽減のため、今後も各種制度を周知し、事前準備をしていただくことが必要。

ACTION**1次評価**

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
総合評価コメント	
円滑な自治会活動に寄与するため、引き続き各種交付金事務を通じた必要な支援が必要である。	

2次評価

次年度以降の方向性	総合計画に沿って継続
2次評価コメント	
地自法の自治事務として住民福祉増進に根拠。自治会活動は、行政だけでは対応しきれない多様な住民ニーズに応える役割を担う。結果として住民サービスの質を高める等の効果が期待できると考えるため継続。	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	